一般質問

肉用牛畜産農家の後継者育成をはかれ

柳山正木議員

肉用牛畜産農家の年齢構成は、後継者と推察される二十歳台から四十歳台が全畜産農家の二割ほどである。この後継者減少の原因は何か。

資金面で経営開始が困難

町長

後継者の減少した理由は、零細農家や複合経営が大部分であり、所得の確保ができず、土地利用型畜産が主体で土地の集積が不十分なため減少した。新規に生産基盤を築くには、多額の資金が必要で、多頭飼育経営でなければ所得も上がらず、簡単に経営を開始できない現状である。

後継者育成の方策は

柳山議員

畜産農家が多頭飼育するには、畜舎の新設、繁殖雌牛の購入、関連農業機械購入等、資金面で大きな負担がかかる。減価償却も含め、経費がかかり収益が上がらない。休日の取得も難しい。これらの問題をふまえ、後継者育成の方策をどうするのか。

諸方策を検討

町長

後継者が残るためには、しっかりした生産基盤の構築をはかることが先決で、後継者が経営を開始するにあたり、当面する課題を、個々の経営目標に到達させるため、関係機関一体となり、個別経営計画を作成するとともに育成方策を検討し、引き続き取り組んでいく。

強化資金の導入は

柳山議員

集約型農業・共同経営・法人化の形をとることにより、労力の軽減、経費の節約、収益の増加により、魅力ある農業経営がはかれる。後継者不足を解消するために、共同経営の促進、後継者育成のために、柔軟に対応できる強化資金の導入をはかれないか。

経営形態に即した支援を強化

町長

現在、農業全般の後継者対策として、有能な担い手を育成確保するためUターン、Iターンを含む新規就農者の就農促進や定着化を目指し、新規就農者支援事業により助成をおこなっている。他に、制度資金の借入手続き、指導、助言も含め利子補給もやっている。

今後も個々の経営形態に即した支援を関係機関一体となり強化する。

福岡集落　岡元久雄氏のパドック（ドーム）型牛舎

新しい特別事業の設置は

柳山議員

先般BSE問題で、畜産農家は大きな打撃を受けたが、本町は、BSE対策特別事業費三千万円を計上、生産雌牛購入資金に振り向けられた。このことで、畜産農家は「息を吹き返した」と言っても過言ではない。この制度をなんらかの形で、復活させてほしいという要望が強いが、町長の考えは。

調査結果を踏まえ判断

町長

平成十三年十月せり市より、十四年三月の子牛せり市の導入牛、自家保留牛を対象に、四百八頭に対し補助した。これらの牛の、それ以後の経過及び効果を見極める必要があり、現在戸別訪問を実施して、調査中である。

その効果や、調査結果を踏まえて、畜産農家の反響をみながら判断したい。